

株主各位

第 97 期定時株主総会招集ご通知に際しての インターネット開示事項

第 97 期（2018 年 4 月 1 日から 2019 年 3 月 31 日まで）

◆連結計算書類の連結注記表

◆計算書類の個別注記表

上記の事項につきましては、法令及び当社定款第 15 条の規定に基づき、インターネット上の
当社ウェブサイト（<https://www.oval.co.jp>）に掲載することにより、株主の皆様に提供しております。

株式会社オーバル

連 結 注 記 表

連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 10 社

連結子会社の名称

オーバルアシスタンス株式会社

株式会社山梨オーバル

株式会社宮崎オーバル

OVAL ASIA PACIFIC PTE. LTD.

OVAL TAIWAN CO.,LTD.

HEFEI OVAL INSTRUMENT CO.,LTD.

HEFEI OVAL AUTOMATION CONTROL SYSTEM CO.,LTD.

OVAL ENGINEERING INC.

OVAL ENGINEERING SDN. BHD.

OVAL Corporation of America

なお、HEFEI OVAL INSTRUMENT SALES CO.,LTD.は当連結会計年度において、連結子会社であるHEFEI OVAL INSTRUMENT CO.,LTD.を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

(2) 主要な非連結子会社の名称

OVAL VIETNAM JVC. LTD.

(3) 非連結子会社を連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等は、連結計算書類に重要な影響をおよぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社の数 1 社

OVAL VIETNAM JVC. LTD.

(2) 持分法適用の関連会社の数 2 社

山陽機器検定株式会社

OVAL THAILAND CO.,LTD.

(3) 持分法を適用しない関連会社の名称

株式会社新広宣伝社

(4) 持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類におよぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、OVAL ASIA PACIFIC PTE. LTD.、OVAL TAIWAN CO.,LTD.、HEFEI OVAL INSTRUMENT CO.,LTD.、HEFEI OVAL AUTOMATION CONTROL SYSTEM CO.,LTD.、OVAL ENGINEERING INC.、OVAL ENGINEERING SDN. BHD.、OVAL Corporation of Americaの決算日は12月末日であり、他の連結子会社の決算日は2月末日であります。

連結計算書類の作成にあたっては、各社の決算日現在の計算書類を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの……………決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として総平均法により算定）

時価のないもの……………総平均法による原価法

② たな卸資産

商品・製品・半製品・仕掛品・原材料……………移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

貯蔵品……………最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

当社および国内連結子会社は、主として定率法（ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）ならびに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備および構築物は定額法）を採用し、在外連結子会社は主として定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建 物 及 び 構 築 物 8年～50年

機 械 装 置 及 び 運 搬 具 3年～10年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（3年～10年）に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零（残価保証の取決めがある場合は、残価保証額）とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金……………債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金……………当社および一部の連結子会社は、従業員の賞与の支給に充てるため、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

- ③ 役員退職慰労引当金……………当社は、役員退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく、連結会計年度末要支給額を計上していましたが、2006年7月以降新規の引当計上を廃止しております。従いまして、当社の当連結会計年度末の残高は、現任取締役が2006年6月以前に就任していた期間に応じて引当計上した額であります。一部の連結子会社は役員退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
- ④ 環境対策引当金……………環境対策に係る支出に備えるため、今後発生すると見込まれる額を計上しております。
- ⑤ 製品回収関連損失引当金………連結子会社の一部は、製造した一部の微流量燃料油メーターの回収を行うこととなり、今後発生が予想される費用の支出に備えるため、合理的な金額を見積り、計上しております。

(4) 重要な収益および費用の計上基準

完成工事高および完成工事原価の計上基準

- ① 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事
工事進行基準（主に工事の進捗率の見積りは原価比例法）
- ② その他の工事
工事完成基準

(5) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。ただし、為替予約の振当処理の対象となっている外貨建金銭債権債務については、当該為替予約の円貨額に換算しております。なお、在外連結子会社等の資産および負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定および非支配株主持分に含めております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。

なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理によっております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 …… 為替予約

ヘッジ対象 …… 製品輸出による外貨建売上債権、原材料輸入による外貨建買入債務および外貨建予定取引

③ ヘッジ方針

外国為替規程および権限統制規程に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にしてヘッジの有効性を評価しております。ただし、振当処理によっている為替予約については有効性の評価を省略しております。

(7) その他連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項

① 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

過去勤務費用はその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理しております。

未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

なお、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債および退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

② 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

5. 会計方針の変更

当企業グループのIFRS適用子会社は、当連結会計年度よりIFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」を適用しております。なお、IFRS第15号の適用については、IFRS第15号の経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、累積的影響額を利益剰余金から減算しております。その結果、当該会計基準の適用が連結計算書類におよぼす影響は軽微であります。

6. 表示方法の変更

『税効果会計に係る会計基準』の一部改正（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）に伴う、「会社法施行規則及び会社計算規則の一部を改正する省令」（法務省令第5号 平成30年3月26日）を当連結会計年度から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しました。

連結貸借対照表に関する注記

1. 担保資産及び担保付債務

現金及び預金	12,600千円
建物及び構築物	135,061千円
機械装置及び運搬具	0千円
土地	4,608,724千円
計	4,756,385千円
短期借入金	462,854千円
長期借入金	347,912千円
計	810,766千円

2. 有形固定資産の減価償却累計額 7,395,965千円
3. 有形固定資産の取得価額から控除した圧縮記帳額 4,200,832千円
4. 当社は、土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該再評価差額に係る税金相当額を再評価に係る繰延税金負債として負債の部に計上し、これを控除した金額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。

- ・ 再評価の方法…………… 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める路線価および路線価のない土地は第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出しております。
- ・ 再評価を行った年月日…………… 2002年3月31日
- ・ 再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額
（時価が帳簿価額を下回る金額） 1,321,344千円

5. 保証債務

OVAL ASIA PACIFIC PTE. LTD.は、一般顧客に対して、販売した製品に瑕疵があった場合に対する債務保証を行っております。

20,877千円
(188千USD)

6. 連結会計年度末日満期手形の会計処理

当連結会計年度末日は金融機関の休日でありましたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。なお、当連結会計年度末日の満期手形は以下のとおりであります。

受取手形

77,374千円

連結株主資本等変動計算書に関する注記

1. 発行済株式総数に関する事項

(単位：株)

株式の種類	当連結会計年度期首株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末株式数
普通株式	26,180,000	—	—	26,180,000

2. 自己株式の数に関する事項

(単位：株)

株式の種類	当連結会計年度期首株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末株式数
普通株式	3,775,891	—	—	3,775,891

3. 配当に関する事項

(1)配当金支払額

決 議	株式の種類	配当金の 総額(千円)	1株当たり 配当額(円)	基 準 日	効力発生日
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	67,212	3.0	2018年3月31日	2018年6月29日
2018年11月9日 取締役会	普通株式	67,212	3.0	2018年9月30日	2018年12月4日

(2)基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決 議	株式の種類	配当の原資	配当金の 総額(千円)	1株当たり 配当額(円)	基 準 日	効力発生日
2019年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	67,212	3.0	2019年3月31日	2019年6月27日

金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

当企業グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期毎に時価の把握を行っております。

借入金の使途は運転資金（主として短期）および設備投資資金（長期）であります。なお、デリバティブは外国為替規程に従い、実需の範囲で行うこととしております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2019年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時 価	差 額
(1)現金及び預金	2,771,749	2,771,749	－
(2)受取手形及び売掛金	4,911,237		
貸倒引当金(※)	△5,588		
	4,905,649	4,905,649	－
(3)投資有価証券			
その他有価証券	450,780	450,780	－
資産計	8,128,179	8,128,179	－
(1)支払手形及び買掛金	949,527	949,527	－
(2)短期借入金	834,476	834,476	－
(3)長期借入金	640,766	640,025	△741
負債計	2,424,770	2,424,029	△741

(※) 受取手形及び売掛金に個別で計上している貸倒引当金を控除しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金及び預金ならびに (2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間に決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金ならびに (2) 短期借入金

これらは短期間に決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。なお、1年内返済予定の長期借入金を含めております。

2. 非上場株式（連結貸借対照表計上額95,016千円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

1 株当たり情報に関する注記

- | | |
|---------------|---------|
| 1. 1株当たり純資産額 | 572円02銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益 | 21円10銭 |

重要な後発事象に関する注記

事業の譲受

当社は、2018年11月26日開催の取締役会において、横河電機株式会社との間で樹脂型渦流量計事業（以下、「対象事業」）を譲受することを決議しました。同日、事業譲渡契約を締結し、2019年4月1日対象事業を譲受しました。概要は以下のとおりです。

1. 企業結合の概要

(1) 事業譲受の理由

当企業グループは、中期経営計画『ADVANCE 2.0-2021』において、「新規事業」を拡大戦略の一つとして掲げており、M&Aによる新規事業参入や流量計を中核とした新たなサービスの提案を検討しております。

対象事業は、1969年に世界で初めて渦流量計を製品化した横河電機株式会社の技術やノウハウが利用されており、大手半導体向け機器メーカー等のお客様から高い評価を得ております。

当企業グループは、対象事業を取り込むことで流量計分野における製品ラインアップの拡充に繋がり、また、対象事業が有する技術やノウハウを取り込み、新たなお客様との取引拡大が見込めるため、当企業グループの成長・発展が期待できるものと考え、対象事業を譲受することといたしました。

(2) 相手先企業の名称

横河電機株式会社

(3) 譲受事業の内容

樹脂型渦流量計の製造ならびに販売

(4) 事業譲受日

2019年4月1日

(5) 法的形式

現金を対価とする事業譲受

2. 取得原価の算定等に関する事項

- (1) 譲受事業の取得原価および対価の種類毎の内容
当事者間の合意により非開示とさせていただきます。
- (2) 事業譲渡契約に定められた条件付取得対価の内容およびそれらの今後の会計処理方針
事業譲渡契約に基づき、一定の状況が生じた場合には最終的な取得原価を調整することとなっております。取得原価の変動が発生した場合には、のれんの金額およびのれんの償却額を修正することとしております。
- (3) 主要な取得関連費用の内容および金額
現時点では確定しておりません。

3. 取得原価の配分に関する事項

- (1) 事業譲受日に受け入れた資産の主な内訳
現時点では確定しておりません。
- (2) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法および償却期間
 - ① 発生したのれんの金額
902百万円
なお、のれんの金額は現時点において入手可能な情報に基づき暫定的に算定されております。
 - ② のれんの発生原因
今後の事業展開により期待される将来の超過収益力から発生したものです。
 - ③ のれんの償却方法および償却期間
10年間の均等償却

個 別 注 記 表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準および評価方法に関する事項

(1) 有価証券

子会社株式および関連会社株式…………… 総平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの…………… 決算日の市場価格等に基づく時価
法（評価差額は全部純資産直入法
により処理し、売却原価は総平均
法により算定）

時価のないもの…………… 総平均法による原価法

(2) たな卸資産

製品・半製品・仕掛品・原材料…………… 移動平均法による原価法（貸借対
照表価額は収益性の低下による簿
価切下げの方法により算定）

貯蔵品…………… 最終仕入原価法

2. 固定資産の減価償却の方法に関する事項

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）な
らびに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備および構築物は定額法）を
採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 8年～50年

機 械 及 び 装 置 7年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（3～
10年）に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零（残価保証の取決めがある場合は、残価保証額）とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準に関する事項

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

過去勤務費用はその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

また、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく事業年度末要支給額を計上しておりましたが、2006年7月以降新規の引当計上を廃止しております。従いまして、当事業年度末の残高は、現任取締役が2006年6月以前に就任していた期間に応じて引当計上した額であります。

(5) 環境対策引当金

環境対策に係る支出に備えるため、今後発生すると見込まれる額を計上しております。

4. 収益および費用の計上基準に関する事項
完成工事高および完成工事原価の計上基準
(1) 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事
工事進行基準（主に工事の進捗率の見積りは原価比例法）
(2) その他の工事
工事完成基準
5. 外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算基準に関する事項
外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、為替予約の振当処理の対象となっている外貨建金銭債権債務については、当該為替予約の円貨額に換算しております。
6. ヘッジ会計の方法に関する事項
(1) ヘッジ会計の方法
原則として繰延ヘッジ処理によっております。
なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理によっております。
(2) ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段 …… 為替予約
ヘッジ対象 …… 製品輸出による外貨建売上債権、原材料輸入による外貨建買入債務および外貨建予定取引
(3) ヘッジ方針
外国為替規程および権限統制規程に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。
(4) ヘッジ有効性評価の方法
ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にしてヘッジの有効性を評価しております。
ただし、振当処理によっている為替予約については有効性の評価を省略しております。
7. 退職給付に係る会計処理の方法に関する事項
退職給付に係る未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結計算書類におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

8. 消費税等の会計処理に関する事項

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

9. 表示方法の変更

(貸借対照表関係)

前事業年度において、流動資産の「受取手形」に含めて表示しておりました「電子記録債権」は、金額的に重要性が増したため、当事業年度より区分掲記しております。

なお、前事業年度の「電子記録債権」は、1,003,471千円であります。

(『税効果会計に係る会計基準』の一部改正)の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)に伴う、「会社法施行規則及び会社計算規則の一部を改正する省令」(法務省令第5号 平成30年3月26日)を当事業年度から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しました。

貸借対照表に関する注記

1. 担保資産及び担保付債務

建物及び構築物	49,009千円
機械及び装置	0千円
土地	4,511,000千円
計	4,560,009千円
短期借入金	460,000千円
長期借入金	340,000千円
計	800,000千円

2. 有形固定資産の減価償却累計額

6,149,719千円

3. 有形固定資産の取得価額から控除した圧縮記帳額

4,200,832千円

4. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該再評価差額に係る税金相当額を再評価に係る繰延税金負債として負債の部に計上し、これを控除した金額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。

- ・再評価の方法……土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める路線価および路線価のない土地は第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出しております。
- ・再評価を行った年月日……………2002年3月31日
- ・再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額（時価が帳簿価額を下回る金額）1,321,344千円

5. 保証債務

OVAL ASIA PACIFIC PTE.LTD.（関係会社）の金融機関からの借入金他641,585千円（SG\$7,834千）に対し債務保証を行っております。

6. 関係会社に対する金銭債権および金銭債務

短期金銭債権	233,693千円
短期金銭債務	206,974千円

7. 期末日満期手形および電子記録債権の会計処理

当期末日は金融機関の休日でありましたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。なお、期末日の満期手形および電子記録債権は次のとおりであります。

受取手形	60,211千円
電子記録債権	17,162千円

損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

売上高	918,847千円
仕入高	2,286,384千円
その他の営業取引高（支払等）	127,498千円
営業取引以外の取引高（収益）	93,472千円

株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式に関する事項

(単位：株)

株式の種類	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式	3,775,891	－	－	3,775,891

税効果会計に関する注記

繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

退職給付引当金	364,695千円
賞与引当金	122,480千円
固定資産の評価額に係る一時差異	33,856千円
貸倒引当金	4,329千円
たな卸資産評価損	14,333千円
役員退職慰労引当金	2,351千円
その他	30,441千円
繰延税金資産小計	572,487千円
評価性引当額	△312,921千円
繰延税金資産合計	259,566千円
繰延税金負債	
固定資産圧縮積立金	△99,442千円
その他有価証券評価差額金	△48,596千円
その他	△255千円
繰延税金負債合計	△148,294千円
繰延税金資産の純額	111,271千円

関連当事者との取引に関する注記

子会社および関連会社等

(単位：千円)

属性	会社等の名称	議決権等の 所有割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	OVAL ASIA PACIFIC PTE. LTD.	直接 80.0%	当社製品の製 造および販売 役員の兼任 債務保証	債務保証 (注)	641,585	—	—

(注) OVAL ASIA PACIFIC PTE. LTD.の金融機関からの借入金他に対し、債務保証をしております。

1 株当たり情報に関する注記

- | | |
|---------------|---------|
| 1. 1株当たり純資産額 | 507円21銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益 | 11円34銭 |

重要な後発事象に関する注記

事業の譲受

当社は、2018年11月26日開催の取締役会において、横河電機株式会社との間で樹脂型渦流量計事業（以下、「対象事業」）を譲受することを決議しました。同日、事業譲渡契約を締結し、2019年4月1日対象事業を譲受しました。概要については、「連結注記表 重要な後発事象に関する注記」をご参照下さい。